



平成29年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成29年5月15日

上場会社名 ジオマテック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6907 URL http://www.geomatec.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 建太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務部長 (氏名) 河野 淳 (TEL) 045-222-5720  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,598	△10.7	145	—	224	—	△2,266	—
28年3月期	9,626	△13.8	△97	—	△11	—	39	△95.8

(注) 包括利益 29年3月期 △2,362百万円 (-%) 28年3月期 △369百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△286 51	—	△12.9	0.7	1.7
28年3月期	4 95	—	0.2	△0.0	△1.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	30,901	16,277	52.7	2,057 80
28年3月期	29,934	18,878	63.1	2,386 49

(参考) 自己資本 29年3月期 16,277百万円 28年3月期 18,878百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,231	314	△1,313	9,495
28年3月期	843	△1,766	△274	9,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00	237	606.0	1.3
29年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00	237	—	1.5
30年3月期 (予想)	—	15 00	—	15 00	30 00		76.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,200	1.6	130	—	140	—	135	—	17 07
通期	8,500	△1.1	300	105.8	320	42.5	310	—	39 20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	9,152,400株	28年3月期	9,152,400株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年3月期	1,242,115株	28年3月期	1,242,032株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

29年3月期	7,910,362株	28年3月期	7,910,368株
--------	------------	--------	------------

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,148	△10.6	83	—	117	—	△2,362	—
28年3月期	7,992	△17.6	△39	—	9	△98.6	60	△93.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△298 64	—
28年3月期	7 71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	30,511	16,053	52.6	2,029 41
28年3月期	29,483	18,613	63.1	2,353 08

(参考) 自己資本 29年3月期 16,053百万円 28年3月期 18,613百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、平成29年6月1日(木)に開催予定の機関投資家・アナリスト向け説明会後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は米国大統領選挙以降の急速な円安や、政府による継続的な経済政策効果を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、スマートフォン、タブレット端末において秋以降に一部の製品で需要増加はあったものの全体としては厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、主力製品である液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜、その他薄膜製品の受注活動に取り組みました。

この結果、売上高は、85億98百万円（前期比10.7%減）となりました。損益につきましては、第2四半期に実施した固定資産の減損処理により減価償却費が大幅に減少したことに加え、原価低減、発生費用の削減など経営全般にわたる効率化に取り組んだことから営業利益は1億45百万円（前期は97百万円の営業損失）、経常利益は2億24百万円（前期は11百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、土地売却益として5億32百万円を特別利益に、また、固定資産の減損損失として30億31百万円を特別損失に計上したことから22億66百万円（前期は39百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

#### （FPD用基板）

液晶パネル用帯電防止膜は、期後半にかけ米国メーカーのスマートフォン、タブレット端末向けで受注増加はあったものの全体としては減少いたしました。タッチパネル用透明導電膜は、中国メーカーのスマートフォン向けは安定的に推移しましたが、タブレット端末向け、カーナビゲーション向けは減少いたしました。

この結果、売上高は54億82百万円（前期比14.3%減）となりました。

#### （その他）

その他につきましては、FPD以外の製品・分野への展開を進めるべく、多種多様な製品・分野向けに薄膜製品の販売活動に取り組みました。この結果、売上高は31億16百万円（前期比3.6%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で9億66百万円増加し、309億1百万円となりました。

流動資産は、主に受取手形及び売掛金が43億32百万円増加したことにより、前連結会計年度末比で46億40百万円増加の250億68百万円となりました。固定資産は、主に減損損失の計上により有形固定資産が37億97百万円減少したことから、前連結会計年度末比36億73百万円減少の58億32百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比で35億67百万円増加し、146億23百万円となりました。流動負債は、主に支払手形及び買掛金が48億45百万円増加したことにより、前連結会計年度末比で43億96百万円増加の132億20百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金が7億98百万円減少したことにより、前連結会計年度末比で8億29百万円減少の14億2百万円となりました。

純資産合計は、主に利益剰余金が25億3百万円減少したことにより、前連結会計年度末比で26億円減少の162億77百万円となりました。

この結果、自己資本比率は52.7%、1株当たり純資産額は2,057円80銭となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加し、94億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億31百万円（前期比46.1%増）となりました。

これは主に、減価償却費7億96百万円や売上債権と仕入債務の増加により純額で5億5百万円の資金増加要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3億14百万円(前期は17億66百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億1百万円と有形固定資産の売却による収入8億81百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億13百万円(前期比379.1%増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出10億40百万円及び配当金の支払額2億37百万円があったことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	66.0	61.1	57.8	63.1	52.7
時価ベースの自己資本比率(%)	27.1	35.3	24.7	19.2	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	1.3	1.5	3.7	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	63.6	120.2	123.4	64.4	118.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新興国経済の成長鈍化や地政学的リスクの高まり、米国新政権の政策動向による影響が懸念されるなど先行き不透明な状況で推移していくものと予想されております。

このような環境のもと、当社グループ製品の主力市場である中小型FPD市場は、スマートフォン、タブレット端末が中国市場で飽和感があることから厳しい状況で推移するものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは、生産ラインの効率化など競争力を高めるとともに、既存のスマートフォン、タブレット端末など情報端末市場向けに加え、自動車用部品や環境・エネルギー向けなど今後成長が期待される市場にも積極的な製品開発、販売展開に努めてまいります。

当社グループの通期業績といたしましては、売上高は85億円、営業利益は3億円、経常利益は3億20百万円、親会社株主に帰属する純利益は3億10百万円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,688,466	8,595,049
受取手形及び売掛金	※ 9,335,902	※ 13,668,802
有価証券	752,747	999,997
商品及び製品	※ 357,345	※ 217,053
仕掛品	※ 237,948	※ 378,429
原材料及び貯蔵品	966,805	※ 1,104,031
その他	89,964	105,960
貸倒引当金	△756	△573
流動資産合計	20,428,424	25,068,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,075,204	9,368,157
減価償却累計額	△8,464,033	△8,538,041
建物及び構築物（純額）	1,611,170	830,116
機械装置及び運搬具	25,852,996	24,089,919
減価償却累計額	△22,654,855	△22,988,103
機械装置及び運搬具（純額）	3,198,140	1,101,815
工具、器具及び備品	1,409,862	1,398,428
減価償却累計額	△1,292,123	△1,269,666
工具、器具及び備品（純額）	117,739	128,761
土地	2,436,402	1,630,751
建設仮勘定	145,467	20,356
有形固定資産合計	7,508,921	3,711,801
無形固定資産	159,905	155,914
投資その他の資産		
投資有価証券	1,162,602	1,244,400
長期貸付金	26,066	31,304
その他	649,406	689,913
貸倒引当金	△1,003	△1,004
投資その他の資産合計	1,837,072	1,964,613
固定資産合計	9,505,898	5,832,330
資産合計	29,934,323	30,901,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 6,949,431	※ 11,794,894
短期借入金	35,727	—
1年内返済予定の長期借入金	1,040,020	798,290
未払法人税等	31,101	53,066
賞与引当金	162,280	160,848
設備関係支払手形	33,995	36,950
その他	571,766	376,936
流動負債合計	8,824,322	13,220,986
固定負債		
長期借入金	2,029,550	1,231,260
繰延税金負債	18,404	6,300
役員退職慰労引当金	8,100	8,100
退職給付に係る負債	157,208	138,334
その他	18,688	18,317
固定負債合計	2,231,950	1,402,311
負債合計	11,056,273	14,623,298
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	7,335,012	4,831,282
自己株式	△1,311,086	△1,311,154
株主資本合計	18,365,125	15,861,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,058	110,267
為替換算調整勘定	469,528	273,652
退職給付に係る調整累計額	△27,662	32,535
その他の包括利益累計額合計	512,924	416,455
純資産合計	18,878,049	16,277,782
負債純資産合計	29,934,323	30,901,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,626,094	8,598,543
売上原価	7,966,729	6,777,394
売上総利益	1,659,365	1,821,148
販売費及び一般管理費	1,757,319	1,675,356
営業利益又は営業損失(△)	△97,954	145,791
営業外収益		
受取利息	27,893	27,715
受取配当金	12,010	10,298
為替差益	22,242	32,646
不動産賃貸料	14,784	8,404
その他	33,246	21,012
営業外収益合計	110,177	100,077
営業外費用		
支払利息	13,407	10,784
不動産賃貸費用	3,017	2,133
投資事業組合運用損	1,493	5,667
その他	5,803	2,652
営業外費用合計	23,721	21,239
経常利益又は経常損失(△)	△11,497	224,630
特別利益		
固定資産売却益	10,024	532,594
投資有価証券売却益	66,414	34,807
特別利益合計	76,438	567,402
特別損失		
減損損失	—	※ 3,031,378
和解金	15,000	—
固定資産処分損	—	10,834
特別損失合計	15,000	3,042,213
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	49,940	△2,250,180
法人税、住民税及び事業税	10,780	16,238
法人税等合計	10,780	16,238
当期純利益又は当期純損失(△)	39,160	△2,266,418
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	39,160	△2,266,418



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	39,160	△2,266,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153,141	39,209
為替換算調整勘定	△125,846	△195,876
退職給付に係る調整額	△129,772	60,197
その他の包括利益合計	△408,760	△96,469
包括利益	△369,599	△2,362,887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△369,599	△2,362,887
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,043,850	8,297,350	7,533,162	△1,311,086	18,563,275
当期変動額					
剰余金の配当			△237,311		△237,311
親会社株主に帰属する当期純利益			39,160		39,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△198,150	—	△198,150
当期末残高	4,043,850	8,297,350	7,335,012	△1,311,086	18,365,125

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	224,199	595,374	102,110	921,684	19,484,960
当期変動額					
剰余金の配当					△237,311
親会社株主に帰属する当期純利益					39,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153,141	△125,846	△129,772	△408,760	△408,760
当期変動額合計	△153,141	△125,846	△129,772	△408,760	△606,910
当期末残高	71,058	469,528	△27,662	512,924	18,878,049

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,043,850	8,297,350	7,335,012	△1,311,086	18,365,125
当期変動額					
剰余金の配当			△237,311		△237,311
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,266,418		△2,266,418
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	△2,503,729	△68	△2,503,797
当期末残高	4,043,850	8,297,350	4,831,282	△1,311,154	15,861,327

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	71,058	469,528	△27,662	512,924	18,878,049
当期変動額					
剰余金の配当					△237,311
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,266,418
自己株式の取得					△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,209	△195,876	60,197	△96,469	△96,469
当期変動額合計	39,209	△195,876	60,197	△96,469	△2,600,267
当期末残高	110,267	273,652	32,535	416,455	16,277,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	49,940	△2,250,180
減価償却費	1,052,319	796,171
減損損失	—	3,031,378
固定資産売却損益 (△は益)	△10,024	△532,594
固定資産処分損益 (△は益)	—	10,834
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△66,414	△34,807
和解金	15,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△181
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,439	△1,431
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,760	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,436	41,323
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	7,920	—
受取利息及び受取配当金	△39,903	△38,014
支払利息	13,407	10,784
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,493	5,667
為替差損益 (△は益)	257	△2,676
売上債権の増減額 (△は増加)	2,856,898	△4,359,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	139,771	△164,319
その他の資産の増減額 (△は増加)	△191,012	△64,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,967,973	4,864,478
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,432	△61,563
その他の負債の増減額 (△は減少)	△16,758	△58,833
その他	3,037	1,766
小計	862,593	1,194,275
利息及び配当金の受取額	38,756	39,034
利息の支払額	△13,089	△10,389
和解金の支払額	△15,000	—
法人税等の支払額	△30,200	△515
法人税等の還付額	—	8,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	843,060	1,231,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	400	—
有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,404,430	△501,655
有形固定資産の売却による収入	32,321	881,471
無形固定資産の取得による支出	△28,734	△30,702
投資有価証券の取得による支出	△380,130	△73,730
投資有価証券の売却及び償還による収入	109,711	48,177
貸付けによる支出	△15,653	△25,005
貸付金の回収による収入	19,740	15,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,766,775	314,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△14,272	△35,727
長期借入れによる収入	1,050,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,072,520	△1,040,020
自己株式の取得による支出	—	△68
配当金の支払額	△237,311	△237,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,103	△1,313,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,537	△78,642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,247,356	153,833
現金及び現金同等物の期首残高	10,588,570	9,341,213
現金及び現金同等物の期末残高	9,341,213	9,495,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
売掛金	5,719,809千円	10,436,977千円
製品	163,224千円	87,484千円
仕掛品	142,055千円	280,501千円
原材料	一千円	234,490千円
買掛金	6,049,511千円	11,087,651千円

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
製造設備	当社金成工場(宮城県栗原市) 当社赤穂工場(兵庫県赤穂市)	機械装置、建物及び土地等	3,031,378千円

資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件を資産グループとしております。

上記工場については、製品の販売価格の下落や需要の鈍化等により収益性が低下していることから、製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、上記減損損失の内訳は、建物及び構築物782,146千円、機械装置及び運搬具1,773,583千円、土地466,050千円、その他9,597千円であります。

また、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報)

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,386円49銭	2,057円80銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	4円95銭	△286円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	39,160	△2,266,418
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	39,160	△2,266,418
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,910,368	7,910,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。